

自由な時間の使い方に関する都市自治体アンケート

企画担当課長 殿

1999年4月5日

財団法人国民経済研究協会

お 願 い

現在、通産省の余暇開発室、財団法人余暇開発センター、および当協会では、これまで取り組んできた余暇開発という考え方からさらに進んで、新しい時代の国民の仕事と生活のスタイルを自由な時間の使い方の観点から切り開いていこうとする政策研究プロジェクトを進めています。

政策的には、労働時間の短縮、休日制度の見直しなど余暇時間、自由時間を拡大することに加え、毎日の仕事時間、生活時間の自由度の向上、フレックス化、さらに生涯にわたる時間配分の自由なコース選択が可能になるよう、そうした自由な時間選択を妨げていた様々な制度の改変や自由度の向上につきまといがちな生活の不安定性の克服（いわゆるセーフティ・ネットの構築）などが検討されています。

しかし、これからの時代は、政府は、国民各層の自発的な取り組みを支援することにポイントが置かれると考えます。従って、各地域での取り組みを知ることが重要だという認識に至りました。そこで、各市で自治体行政を展開されている方々に、この点に関わる自治体での取り組み、各地域での取り組みの実態をお聞きするアンケートを行うこととなった次第です。

まことに忙しいなか、恐縮ではございますが、趣旨をご理解いただき、このアンケートにご協力をお願いいたします。ご回答は市の公式見解と解すことはしませんので回答なさる方の忌憚のないご意見・ご認識をお寄せ下さい。

なお、この点につきましては、学識経験者の検討委員会を設け、検討活動を継続中です。内容については、インターネット上の余暇開発センターのホームページで公開中ですのでご覧下さい（<http://www.csi-net.co.jp/yoka.html>）。

ご多用中誠に恐縮ですが、ご回答いただいた調査票は4月16日（金）までに同封の返信用封筒でご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご記入に当たってご不明の点等がございましたら以下までお問い合わせ下さい。

財団法人 国民経済研究協会（担当：本川、佐々木）

東京都港区南青山 2-24-15 青山タワービル 4階

電話 03-3403-5275

ファックス 03-3403-5727

問 1. 労働基準法改正に伴い週休 2 日制など労働時間の短縮が進んでいます（従業員 30 人以上の事業所の年間労働時間は 1988 年の 2,111 時間が 1998 年には 1,879 時間へ約 1 割減）。

こうした動きが地域の生活や行政にどのような影響を与えていますか。お気づきの範囲で結構ですので、以下の設問であてはまるものにくつでも○をおつけ下さい。

1.市民のレジャー活動が拡大	6.土曜日の状況の変化
2.観光入れ込み客数の増加	(具体的には)
3.成人学習ニーズの拡大	7.その他
4.スポーツ活動の拡大	()
5.DO IT YOURSELF(DIY)の拡大	8.変化は感じられない

この点に関して、何かお気づきの点がありましたら、以下に具体的にお答え下さい。

問 2. 生活や社会の多様化を背景に政府や企業の足らざるところを埋める存在として NPO（民間非営利団体）が注目されており、昨年 3 月に NPO に対して法人格を与える特定非営利活動促進法が成立し、12 月に施行されております。NPO は時間の使い方の観点からも、自由時間の活動として注目されます。

貴自治体においては、以下のような活動分野において NPO との公民協働（情報交換、市民参加、協力、業務委託、社会福祉協議会等からの再委託等）を行っていますか。また、業務委託等を行う検討を進めていますか。当てはまる分野についていくつでも当てはまるものに○をおつけ下さい。

なお、ここで NPO とは、社会福祉協議会、体育協会、町内会・自治会など既存の地域団体や医療法人、社会福祉法人といった制度化された非営利団体、あるいは宗教、政治団体ではなく、個人のボランティアなどを組織する草の根レベルの団体を指すものとします。

(1)NPO との公民協働を行っている分野

1.情報通信ネットワーク	11.文化・芸術活動	21.国際協力
2.高齢者・身障者福祉	12.公園管理	22.在日外国人救援
3.健康づくり活動	13.施設管理	23.ホームレス対策
4.エイズ等難病救援	14.商店街づくり	24.高齢者雇用
5.スポーツ振興	15.中小企業・自営業振興	25.失業対策
6.保育、子育て	16.消費者問題	26.災害救援、防災
7.自然保護	17.安全な食	27.交通安全、防犯
8.環境モニター	18.コミュニティ活動	28.人権擁護、平和推進
9.清掃・美化活動	19.まちづくり活動	29.その他()
10.生涯学習	20.行政オンブズマン活動	30. NPO との協働は行っていない

(2) NPOとの公民協働を検討している分野

1.情報通信ネットワーク	11.文化・芸術活動	21.国際協力
2.高齢者・身障者福祉	12.公園管理	22.在日外国人救援
3.健康づくり活動	13.施設管理	23.ホームレス対策
4.エイズ等難病救援	14.商店街づくり	24.高齢者雇用
5.スポーツ振興	15.中小企業・自営業振興	25.失業対策
6.保育、子育て	16.消費者問題	26.災害救援、防災
7.自然保護	17.安全な食	27.交通安全、防犯
8.環境モニター	18.コミュニティ活動	28.人権擁護、平和推進
9.清掃・美化活動	19.まちづくり活動	29.その他()
10.生涯学習	20.行政オンブズマン活動	30. NPO との協働は検討してない

問3. 前問のようなNPOとの公民協働について阻害要因となるようなことがあるとすれば、何ですか。以下の設問から、いくつでも選んで○をつけて下さい。

1.安定的なサービス供給が困難	8.行政の方に制度的な枠組みがない
2.責任ある主体として未成熟	9.前例がない
3.法人格を有していない	10.行政内部の合意が困難
4.ボランティアなど人材確保が難しい	11.その他
5.本格的なサービス供給が未知数	()
6.土日サービス供給が困難	12.NPOとの公民協働の必要性を感じない
7.平日サービス供給が困難	

問4. 貴市の基本構想・基本計画では、以下のような住民の時間の使い方に関して何らか言及がありますか。項目ごとに、「はい」か「いいえ」でお答え下さい。

(1)毎日の時間の過ごし方

	はい	いいえ
1. 余暇・レジャー時間の過ごし方	1	2
2. 高齢者の時間の過ごし方	1	2
3. 男女の家事分担について	1	2
4. 育児休業制度について	1	2
5. コミュニティ活動への参加について	1	2
6. ボランティア活動の時間について	1	2
7. 職場の労働時間の短縮について	1	2
8. 通勤・通学時間について	1	2
9. 学校にいる時間以外の児童の生活の過ごし方について	1	2

(2)生涯の時間の過ごし方

	はい	いいえ
1. 児童・学生についての就学と勤労の組み合わせについて (学生時代から勤労経験を積むことについて)	1	2
2. 就労者の自己啓発活動について	1	2
3. 就労者の地域活動について	1	2
4. 女性の退職、再就職について	1	2
5. 定年後の就労について	1	2
6. 若いときからの健康づくりについて	1	2

問5. 貴市では、これまでの問と関連したような住民の時間の使い方に関わる特徴的な制度を設けていますか（行政職員の勤務時間に関するものも含めてお考え下さい）。設けていれば、下に紹介して下さい。

制度名		
目的		
内容		

例：エコマネー、LETS、NPO活動支援、主婦の就業促進、特徴的な職員休暇制度等

フェースシート

①貴自治体名

都道府県	コード	市
------	-----	---

②貴市の人口規模（1995年国調）

1. 5万人未満	5. 30万～50万人未満
2. 5万～10万人未満	6. 50万～80万人未満
3. 10万～20万人未満	7. 80万人以上
4. 20万～30万人未満	

③貴自治体の基本構想・基本計画の目標年次

	目標年次	備考（次期改訂年次など）
基本構想	年	
基本計画	年	

④ご回答いただいた方の所属、役職名、お名前

--